

桜井市下水道事業経営戦略

団 体 名 : 桜井市

事 業 名 : 公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業

策 定 日 : 令和 7 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 7 年度 ～ 令和 16 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施 設

供 用 開 始 年 度 （ 供 用 開 始 後 年 数 ）	公共：昭和53年度（47年経過） 特環：昭和61年度（39年経過）	法適（全部適用・一部適用） 非 適 の 区 分	法適（全部適用） 平成31年4月1日
処 理 区 域 内 人 口 密 度	公共：30.5人／ha 特環： 8.4人／ha	流 域 下 水 道 等 へ の 接 続 の 有 無	有 （大和川上流・宇陀川流域下水道 （第一処理区））
処 理 区 数	1処理区		
処 理 場 数	なし		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	広域化:流域下水道 共同化:なし 最適化:公共下水道に不適の地区においては、個人設置型合併浄化槽（一部自治体負担あり）を実施している。		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設（定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む）、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備（総務副大臣通知）、事務の一部を共同して管理・執行する場合（料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等）を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること（処理区の統廃合を含む。）、③施設の統廃合（処理区の統廃合を伴わない。）を指す。

② 使 用 料

一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	従量使用料				
業 務 用 使 用 料 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	特定排水で、次に掲げる水質の汚水を排除する場合にあつては、水質区分に対応する金額の合計額に当該汚水の水量を乗じて得た額に消費税及び地方消費税相当額を加算して得た額を水質使用料とする。 ア. 生物化学的酸素要求量 1リットルにつき5日間に200ミリグラムを超えるもの イ. 浮遊物質質量 1リットルにつき200ミリグラムを超えるもの				
その他の使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	なし				
条 例 上 の 使 用 料 *2 （ 2 0 m ³ あ た り ） ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	令和4年度	2,800 円	実 質 的 な 使 用 料 *3 （ 2 0 m ³ あ た り ） ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	令和4年度	3,080 円
	令和5年度	2,800 円		令和5年度	3,080 円
	令和6年度	2,800 円		令和6年度	3,080 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。
*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの（家庭用のみでなく業務用を含む）をいう。

③ 組 織

職 員 数	10名(下水道事業会計)
事 業 運 営 組 織	令和7年3月現在、維持管理係のうち5名、事業係のうち4名、課長の合計10名体制となっている。 今後も事業量に見合った適正な人員管理を行う。

(2) 民 間 活 力 の 活 用 等

民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	施設維持管理業務委託 (マンホールポンプ保守点検、水質検査)
	イ 指定管理者制度	活用なし
	ウ PPP・PFI	活用なし
資 産 活 用 の 状 況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	活用なし
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	活用なし

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。
*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経 営 比 較 分 析 表 を 活 用 し た 現 状 分 析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表)を添付すること。

別紙「経営比較分析表」のとおり。

2. 経営の基本方針

【経営理念】 『安全で快適な暮らしを支えるまちづくり』の実現を基本理念とし、「桜井市総合計画」に基づいた、下水道施設の整備と管理を着実に行う。 【基本方針】 良好な水環境を保全し、快適な生活環境を保つために、計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上等をよりの確に行い、計画的かつ効率的に下水道施設を整備・管理することで、安定した下水道事業の経営を行う。 1. 下水道経営の健全化 1) 適正な下水道使用料収入の確保 ① 下水道への接続の普及促進、 ② 水洗化率の向上 2) 地方公営企業法の適用（企業会計へ移行） ① 経営状況の明確化、 ② 中長期的な経営見通しの作成、 ③ 下水道使用料の定期的な見直し 2. 計画的かつ効率的な下水道整備と施設の管理 1) 計画的な事業の推進 ① 効率的かつ適正な処理区域の設定、 ② 整備・運営管理手法の選定 2) 下水道施設の計画的かつ効率的な管理 ① 市全体の下水道施設の状態を客観的に把握及び評価 ② 施設の状態を予測しながら適切な維持管理及び改築・修繕計画を作成
--

3. 投資・財政計画（収支計画）

（1） 投資・財政計画（収支計画）：別 紙 の と お り

※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

（2）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

＜取組内容＞ (1) 投資の目標に関する事項 ・平成27年度に策定した「污水处理基本構想」に基づき、令和17年度末を污水处理施設の概成完了をめざす。 (2) 管渠等の建設・更新に関する事項 ・ストックマネジメント計画に基づく実施計画を5年ごとに策定し、適切な施設の維持管理に取り組む。 (3) 広域化・共同化・最適化に関する事項 ・公共下水道区域以外については合併浄化槽による整備を実施し、污水处理方式の最適化を図る。 ・下水道事業の持続的な運営に向けて、県・他市町村との広域化・共同化に取り組む。 (4) 民間の活力の活用に関する事項（PPP/PFIなど） ・公共事業のコストを削減し、運営の効率化を実現するため、W-PPPの活用を検討する。 (5) 防災・安全対策に関する事項 ・該当なし。 (6) その他 ・該当なし。

② 収支計画のうち財源についての説明

＜取組内容＞ (1) 財源の目標に関する事項 ・令和16年度までに接続率95.4％へと向上させる。 (2) 使用料収入の見通し、使用料の見直しに関する事項 ・使用料金収入の見通しは、実績をもとに有収水量の予測値を乗じて算定した。 下水道使用料については、5年に1度、経営戦略の進捗確認・改定を踏まえ、検討します。 (3) 企業債に関する事項 ・基準内で企業債を最大限活用する。 (4) 繰入金に関する事項 ・基準外繰入の削減に努める。 (5) 資産の有効活用に関する事項 ・該当なし。 (6) その他 ・該当なし。
--

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

＜取組内容＞ (1) 民間の活力の活用に関する事項（包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど） ・該当なし。 (2) 職員給与費に関する事項 ・下水道整備事業に応じた適正人員の費用としている。 (3) 動力費に関する事項 ・該当なし。 (4) 薬品費に関する事項 ・該当なし。 (5) 修繕費に関する事項 ・事業継続のため現状維持としている。 (6) 委託費に関する事項 ・該当なし。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

＊ (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

＊ 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	費用対効果を勘案し、集合処理である公共下水道と個別処理である合併処理浄化槽の区域を見直すことで、汚水処理方式の最適化を図り、公共下水道全体計画区域の変更に向けての取組を行う。 下水道事業の持続的な運営に向けて、県・他市町村との広域化・共同化に取り組む。
投資の平準化に関する事項	令和元年度に策定したストックマネジメント計画を中心とした事業計画に基づき、施設の改築費用、修繕、調査費の平準化を実施する。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	市場の動向等を踏まえて情報収集に努めるとともに、民間活力導入の可能性について検討していく。
その他の取組	防災対策や危機管理体制の強化は、これまでも取り組んできましたが、一般行政部局や下水道業務に携わる他事業体とも連携して取り組む。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	今後の汚水処理施設の新設事業と更新事業とのバランスを考慮しながら安定した下水道事業運営を行うため、概ね5年程度のスパンで使用料の見直しを行ったうえで、使用料改定の検討を実施し、一般会計繰入金の削減を目指す。
資産活用による収入増加 の取組について	該当なし。
その他の取組	良好な水環境の改善や収入増加を目的として、未水洗化家屋に対して戸別訪問し、水洗化等融資あっせん制度の説明及び水洗化普及促進の活動を行い、水洗化率の向上を図る。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	該当なし。 現状の施設維持管理業務委託に留まらず、PPP/PFIによる包括的民間委託を検討していく。
職員給与費に関する事項	下水道サービスの向上及び人件費のバランスを考慮し、最小限の人員で最大のサービスの供給ができるよう組織、人材、定員、給与などの適正化に努める。
動力費に関する事項	該当なし。
薬品費に関する事項	該当なし。
修繕費に関する事項	下水道サービスを安定的に供給し続けるため、また、管渠の老朽化を見据えて、ストックマネジメント計画に伴う計画的な保守、点検による故障の未然防止に留意し、事故が生じないように努める。
委託費に関する事項	現在委託を行っているものについて、費用対効果を検証しつつ、さらに委託可能な業務について検討を行う。
その他の取組	該当なし。

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	本計画の計画期間は令和16年度までの10年間であるが、進捗管理の結果、計画と実績値の差異が大きい場合や、前提としている事業や財政等の条件が変更となった場合、新たに考慮すべき事案が発生した場合など、必要に応じて計画の見直しを行い、計画の制度を高めていくものとし、計画の変更等の場合にはホームページ等を活用し、広く市民に情報提供を行う。
---------------------	--

年 度			前々年度	前年度	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
区 分			(決 算)	(決算見込み)	(令和7年度)										
収 益 的 収 入	収 益	1. 営 業 収 益 (A)	435,979	412,420	407,772	404,250	399,833	395,919	392,827	387,860	385,000	382,050	404,820	402,840	
		(1) 料 金 収 入	417,068	396,818	394,830	392,940	391,140	389,250	387,360	385,560	383,760	381,870	404,640	402,660	
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)													
		(3) そ の 他	18,911	15,602	12,942	11,310	8,693	6,669	5,467	2,300	1,240	180	180	180	
		2. 営 業 外 収 益	558,555	605,052	607,066	608,288	600,520	571,195	563,802	556,349	549,401	533,175	498,839	485,937	
		(1) 補 助 金	275,629	313,950	311,220	326,690	327,145	328,055	323,505	308,945	313,495	303,940	277,641	268,450	
		他 会 計 補 助 金	275,629	313,950	311,220	326,690	327,145	328,055	323,505	308,945	313,495	303,940	277,641	268,450	
		そ の 他 補 助 金													
		(2) 国 庫 補 助 金 (点 検 ・ 調 査)	2,438	6,341	11,311	833	1,475	2,353	1,287	11,004	3,256	6,192	3,407	4,209	
		(3) 長 期 前 受 金 戻 入	280,425	284,760	284,534	280,764	271,899	240,786	239,009	236,399	232,649	223,042	217,790	213,277	
(4) そ の 他	63	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
収 入 計 (C)			994,534	1,017,472	1,014,838	1,012,538	1,000,353	967,114	956,629	944,209	934,401	915,225	903,659	888,777	
収 益 的 支 出	収 益	1. 営 業 費 用	902,230	929,196	923,576	924,086	914,492	882,799	874,164	864,011	857,014	840,007	821,146	808,420	
		(1) 職 員 給 与 費	32,870	41,802	41,802	41,802	41,802	41,802	41,802	41,802	41,802	41,802	41,802	41,802	
		基 本 給 付 費	19,015	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	
		退 職 給 付 費													
		そ の 他	13,855	23,802	23,802	23,802	23,802	23,802	23,802	23,802	23,802	23,802	23,802	23,802	
		(2) 経 費	200,437	215,465	211,440	214,905	217,066	219,398	216,135	213,221	215,398	216,747	210,551	210,551	
		動 力 費	1,474	1,692	1,692	1,692	1,692	1,692	1,692	1,692	1,692	1,692	1,692	1,692	
		修 繕 費	6,850	3,672	3,690	3,708	3,726	3,744	3,762	3,780	3,798	3,816	3,834	3,852	
		材 料 費	1,391	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	
		そ の 他	190,722	209,201	205,158	208,605	210,748	213,062	209,781	206,849	209,008	210,339	204,125	204,107	
(3) 減 価 償 却 費	668,923	671,929	670,334	667,379	655,624	621,599	616,227	608,988	599,814	581,458	568,793	556,067			
支 出	支 出	2. 営 業 外 費 用	97,028	86,473	89,479	86,905	84,856	83,477	81,559	79,414	77,182	75,018	72,684	70,469	
		(1) 支 払 利 息	96,720	86,473	89,479	86,905	84,856	83,477	81,559	79,414	77,182	75,018	72,684	70,469	
		(2) そ の 他	308												
		支 出 計 (D)	999,258	1,015,669	1,013,055	1,010,991	999,348	966,276	955,723	943,425	934,196	915,025	893,830	878,889	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)			△ 4,724	1,803	1,783	1,547	1,005	838	906	784	205	200	9,829	9,888	
特 別 利 益 (F)															
特 別 損 失 (G)															
特 別 損 益 (F)-(G) (H)															
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			△ 4,724	1,803	1,783	1,547	1,005	838	906	784	205	200	9,829	9,888	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)			38,455	40,258	42,041	43,588	44,593	45,431	46,337	47,121	47,326	47,526	57,355	67,243	
流 動 資 産	流 動 資 産 (J)		265,292	272,750	271,100	271,116	271,131	271,147	271,162	271,178	271,193	271,209	271,224	271,240	
	う ち 未 収 金		82,735	82,076	82,091	82,107	82,122	82,138	82,153	82,169	82,184	82,200	82,215	82,231	
	流 動 負 債 (K)		1,105,742	1,095,122	1,070,336	1,043,722	1,128,763	984,967	942,006	922,598	889,558	857,842	897,245	895,770	
	う ち 建 設 改 良 費 分		877,588	867,902	840,462	813,848	898,889	755,094	712,132	692,725	659,685	627,969	667,372	657,500	
	う ち 一 時 借 入 金														
う ち 未 払 金			223,260	222,346	225,000	225,000	225,000	225,000	225,000	225,000	225,000	225,000	225,000	225,000	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)															
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)															
営 業 収 益 ー 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)			435,979	412,420	407,772	404,250	399,833	395,919	392,827	387,860	385,000	382,050	404,820	402,840	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)															
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)															
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)															
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)															
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)															

※ 区分の金額・値に該当がない場合、またはゼロ値の場合は空白表示。

投資・財政計画
(収支計画)

【税抜】
(単位:千円, %)

年 度			前々年度	前年度	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区 分			(決 算)	(決算見込み)	(令和7年度)									
収 益 的 収 入	収 益	1. 営 業 収 益 (A)	39,306	45,825	45,308	44,917	44,426	43,991	43,647	43,096	42,778	42,450	44,980	44,760
		(1) 料 金 収 入	37,601	44,091	43,870	43,660	43,460	43,250	43,040	42,840	42,640	42,430	44,960	44,740
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)												
		(3) そ の 他	1,705	1,734	1,438	1,257	966	741	607	256	138	20	20	20
		2. 営 業 外 収 益	59,260	59,917	60,178	63,598	62,730	59,460	58,695	58,044	57,217	55,530	52,036	50,715
		(1) 補 助 金	29,371	31,050	30,780	32,310	32,355	32,445	31,995	30,555	31,005	30,060	27,459	26,550
		他 会 計 補 助 金	29,371	31,050	30,780	32,310	32,355	32,445	31,995	30,555	31,005	30,060	27,459	26,550
		そ の 他 補 助 金												
		(2) 国 庫 補 助 金 (点 検 ・ 調 査)		704	1,257	92	164	261	143	1,223	362	688	378	468
		(3) 長 期 前 受 金 戻 入	29,882	28,163	28,141	31,196	30,211	26,754	26,557	26,266	25,850	24,782	24,199	23,697
(4) そ の 他	7													
収 益 的 支 出	収 益	収 入 計 (C)	98,566	105,742	105,486	108,515	107,156	103,451	102,342	101,140	99,995	97,980	97,016	95,475
		1. 営 業 費 用	91,890	95,505	98,272	101,778	101,221	98,088	95,535	96,744	95,923	94,299	91,238	89,824
		(1) 職 員 給 与 費	2,962	4,645	4,645	4,645	4,645	4,645	4,645	4,645	4,645	4,645	4,645	4,645
		基 本 給	1,713	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		退 職 給 付 費												
		そ の 他	1,249	2,645	2,645	2,645	2,645	2,645	2,645	2,645	2,645	2,645	2,645	2,645
		(2) 経 費	17,646	16,201	19,145	22,980	23,729	24,377	22,420	24,434	24,632	25,048	23,394	23,394
		動 力 費	133	188	188	188	188	188	188	188	188	188	188	188
		修 繕 費	601	408	410	412	414	416	418	420	422	424	426	428
		材 料 費	125	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	そ の 他	16,787	15,505	18,447	22,280	23,027	23,673	21,714	23,726	23,922	24,336	22,680	22,678	
	(3) 減 価 償 却 費	71,282	74,659	74,482	74,153	72,847	69,066	68,470	67,665	66,646	64,606	63,199	61,785	
	支 出	2. 営 業 外 費 用	8,371	9,608	6,724	6,154	5,639	5,216	6,792	4,366	4,048	3,662	3,296	2,938
		(1) 支 払 利 息	8,371	9,608	6,724	6,154	5,639	5,216	6,792	4,366	4,048	3,662	3,296	2,938
		(2) そ の 他												
		支 出 計 (D)	100,261	105,113	104,996	107,932	106,860	103,304	102,327	101,110	99,971	97,961	94,534	92,762
		経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 1,695	629	490	583	296	147	15	30	24	19	2,482	2,713
		特 別 利 益 (F)												
		特 別 損 失 (G)												
		特 別 損 益 (F)-(G) (H)												
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		△ 1,695	629	490	583	296	147	15	30	24	19	2,482	2,713	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		2,240	2,869	3,359	3,942	4,238	4,385	4,400	4,430	4,454	4,473	6,955	9,668	
流 動 資 産	資 産 (J)	28,270	30,306	30,122	30,123	30,126	30,127	30,129	30,130	30,133	30,134	30,136	30,138	
	う ち 未 収 金	8,816	9,119	9,121	9,122	9,125	9,126	9,128	9,129	9,132	9,133	9,135	9,137	
	流 動 負 債 (K)	118,583	121,680	118,926	115,969	125,418	109,441	104,667	102,511	98,840	95,316	99,694	99,530	
	う ち 建 設 改 良 費 分	94,270	96,434	93,385	90,428	99,877	83,899	79,126	76,969	73,298	69,774	74,152	73,055	
	う ち 一 時 借 入 金													
流 動 負 債	う ち 未 払 金	23,791	24,705	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
	累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)													
	地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)													
	営 業 収 益 ー 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		39,306	45,825	45,308	44,917	44,426	43,991	43,647	43,096	42,778	42,450	44,980	44,760
	地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)													
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)														
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)														
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)														
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)														

※ 区分の金額・値に該当がない場合、またはゼロ値の場合は空白表示。

投資・財政計画
(収支計画)

【税抜】

(単位:千円, %)

年 度			前々年度	前年度	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
区 分			(決 算)	(決算見込み)	(令和7年度)										
収 益 的 収 入	収 益	1. 営 業 収 益 (A)	475,285	458,245	453,080	449,167	444,259	439,910	436,474	430,956	427,778	424,500	449,800	447,600	
		(1) 料 金 収 入	454,669	440,909	438,700	436,600	434,600	432,500	430,400	428,400	426,400	424,300	449,600	447,400	
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)													
		(3) そ の 他	20,616	17,336	14,380	12,567	9,659	7,410	6,074	2,556	1,378	200	200	200	
		2. 営 業 外 収 益	617,815	664,969	667,244	671,886	663,250	630,655	622,497	614,393	606,618	588,705	550,875	536,652	
		(1) 補 助 金	305,000	345,000	342,000	359,000	359,500	360,500	355,500	339,500	344,500	334,000	305,100	295,000	
		他 会 計 補 助 金	305,000	345,000	342,000	359,000	359,500	360,500	355,500	339,500	344,500	334,000	305,100	295,000	
		そ の 他 補 助 金													
		(2) 国 庫 補 助 金 (点 検 ・ 調 査)	2,438	7,045	12,568	925	1,639	2,614	1,430	12,227	3,618	6,880	3,785	4,677	
		(3) 長 期 前 受 金 戻 入	310,307	312,923	312,675	311,960	302,110	267,540	265,566	262,665	258,499	247,824	241,989	236,974	
(4) そ の 他	70	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
収 入 計 (C)			1,093,100	1,123,214	1,120,324	1,121,053	1,107,509	1,070,565	1,058,971	1,045,349	1,034,396	1,013,205	1,000,675	984,252	
支 出	支 出	1. 営 業 費 用	994,120	1,024,701	1,021,848	1,025,864	1,015,713	980,887	969,699	960,755	952,937	934,306	912,384	898,244	
		(1) 職 員 給 与 費	35,832	46,447	46,447	46,447	46,447	46,447	46,447	46,447	46,447	46,447	46,447	46,447	46,447
		基 本 給 付 費	20,728	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
		退 職 給 付 費													
		そ の 他	15,104	26,447	26,447	26,447	26,447	26,447	26,447	26,447	26,447	26,447	26,447	26,447	26,447
		(2) 経 費	218,083	231,666	230,585	237,885	240,795	243,775	238,555	237,655	240,030	241,795	233,945	233,945	
		動 力 費	1,607	1,880	1,880	1,880	1,880	1,880	1,880	1,880	1,880	1,880	1,880	1,880	1,880
		修 繕 費	7,451	4,080	4,100	4,120	4,140	4,160	4,180	4,200	4,220	4,240	4,260	4,280	4,280
		材 料 費	1,516	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		そ の 他	207,509	224,706	223,605	230,885	233,775	236,735	231,495	230,575	232,930	234,675	226,805	226,785	
		(3) 減 価 償 却 費	740,205	746,588	744,816	741,532	728,471	690,665	684,697	676,653	666,460	646,064	631,992	617,852	
		2. 営 業 外 費 用	105,399	96,081	96,203	93,059	90,495	88,693	88,351	83,780	81,230	78,680	75,980	73,407	
		(1) 支 払 利 息	105,091	96,081	96,203	93,059	90,495	88,693	88,351	83,780	81,230	78,680	75,980	73,407	
		(2) そ の 他	308												
		支 出 計 (D)			1,099,519	1,120,782	1,118,051	1,118,923	1,106,208	1,069,580	1,058,050	1,044,535	1,034,167	1,012,986	988,364
経 常 損 益 (C)-(D) (E)			△ 6,419	2,432	2,273	2,130	1,301	985	921	814	229	219	12,311	12,601	
特 別 利 益 (F)															
特 別 損 失 (G)															
特 別 損 益 (F)-(G) (H)															
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			△ 6,419	2,432	2,273	2,130	1,301	985	921	814	229	219	12,311	12,601	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)			40,695	43,127	45,400	47,530	48,831	49,816	50,737	51,551	51,780	51,999	64,310	76,911	
流 動 資 産	資 産 (J)		293,562	303,056	301,222	301,239	301,257	301,274	301,291	301,308	301,326	301,343	301,360	301,378	
	う ち 未 収 金		91,551	91,195	91,212	91,229	91,247	91,264	91,281	91,298	91,316	91,333	91,350	91,368	
流 動 負 債	(K)		1,224,325	1,216,802	1,189,262	1,159,691	1,254,181	1,094,408	1,046,673	1,025,109	988,398	953,158	996,939	995,300	
	う ち 建 設 改 良 費 分		971,858	964,336	933,847	904,276	998,766	838,993	791,258	769,694	732,983	697,743	741,524	730,555	
	う ち 一 時 借 入 金														
	う ち 未 払 金		247,051	247,051	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)															
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)															
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)			475,285	458,245	453,080	449,167	444,259	439,910	436,474	430,956	427,778	424,500	449,800	447,600	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)															
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)															
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)															
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)															
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)															

※ 区分の金額・値に該当がない場合、またはゼロ値の場合は空白表示。

投資・財政計画
(収支計画)

【税抜】
(単位:千円)

年 度 区 分			前々年度 (決 算)	前年度 〔 決 算 込 〕	本年度 (令和7年度)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債	576,072	798,909	751,594	725,146	688,013	763,155	622,226	571,619	570,812	551,352	530,639	532,353
		うち資本費平準化債	98,900	217,900	195,635	177,090	157,625	131,655	129,087	84,029	91,916	78,877	67,988	
		2. 他 会 計 出 資 金	162,367	45,714	76,500	72,000	77,840	85,540	83,720	85,500	82,800	79,200	65,700	106,200
		3. 他 会 計 補 助 金												
		4. 他 会 計 負 担 金												
		5. 他 会 計 借 入 金												
		6. 国（都道府県）補助金	60,342	54,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金												
		8. 工 事 負 担 金												
		9. そ の 他												
	計 (A)	798,781	898,623	881,094	850,146	818,853	901,695	758,946	710,119	706,612	683,552	649,339	691,553	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
	純 計 (A)-(B) (C)	798,781	898,623	881,094	850,146	818,853	901,695	758,946	710,119	706,612	683,552	649,339	691,553	
	支 出	1. 建 設 改 良 費	320,932	346,671	352,901	352,901	352,901	352,901	352,901	352,901	352,901	352,901	352,901	352,901
		うち職員給与費	32,037	33,255	33,255	33,255	33,255	33,255	33,255	33,255	33,255	33,255	33,255	33,255
		2. 企 業 債 償 還 金	886,479	880,000	886,068	859,445	833,360	923,240	774,832	738,232	720,401	690,349	658,969	699,261
		3. 他会計長期借入返還金												
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金												
		5. そ の 他												
	計 (D)	1,207,411	1,226,671	1,238,969	1,212,346	1,186,261	1,276,141	1,127,733	1,091,133	1,073,302	1,043,250	1,011,870	1,052,162	
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E) (D)-(C)			408,630	328,048	357,875	362,200	367,408	374,446	368,787	381,014	366,690	359,698	362,531
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	394,126	328,048	357,875	362,200	367,408	374,446	368,787	381,014	366,690	359,698	362,531	360,609	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	14,504												
	3. 繰 越 工 事 資 金													
	4. そ の 他													
	計 (F)	408,630	328,048	357,875	362,200	367,408	374,446	368,787	381,014	366,690	359,698	362,531	360,609	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)														
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)														
企 業 債 残 高 (H)			8,609,046	8,527,955	8,393,481	8,259,182	8,113,835	7,953,750	7,801,144	7,634,531	7,484,942	7,345,945	7,217,615	7,050,707

○他会計繰入金 (単位:千円)

年 度 区 分	前々年度 (決 算)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
他 会 計 繰 入 金	162,367	45,714	76,500	72,000	77,840	85,540	83,720	85,500	82,800	79,200	65,700	106,200

投資・財政計画
(収支計画)

【税抜】
(単位:千円)

年 度 区 分			前々年度 (決 算)	前年度 〔 決 算 込 〕	本年度 (令和7年度)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本的 収入 支出	資本的 収入	1. 企 業 債	24,944	37,671	38,389	36,295	33,303	40,363	27,869	33,133	21,023	17,980	14,859	18,189
		うち 資 本 費 平 準 化 債	9,800	20,000	20,848	18,871	16,797	14,029	13,756	18,979	7,653	5,189	2,954	
		2. 他 会 計 出 資 金	17,302	12,152	13,500	8,000	2,160	8,460	8,280	9,500	9,200	8,800	7,300	11,800
		3. 他 会 計 補 助 金												
		4. 他 会 計 負 担 金												
		5. 他 会 計 借 入 金												
		6. 国（都道府県）補助金	500	1,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金												
		8. 工 事 負 担 金												
		9. そ の 他												
		計 (A)	42,746	50,823	53,889	46,295	37,463	50,823	38,149	44,633	32,223	28,780	24,159	31,989
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純 計 (A)−(B) (C)	42,746	50,823	53,889	46,295	37,463	50,823	38,149	44,633	32,223	28,780	24,159	31,989	
	資本的 支出	1. 建 設 改 良 費	5,094	5,279	9,049	9,049	9,049	9,049	9,049	9,049	9,049	9,049	9,049	9,049
		うち 職 員 給 与 費	3,005	3,695	3,695	3,695	3,695	3,695	3,695	3,695	3,695	3,695	3,695	3,695
		2. 企 業 債 償 還 金	81,613	91,858	78,268	74,402	70,916	75,526	64,161	53,026	49,293	42,634	38,774	42,263
		3. 他会計長期借入返還金												
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金												
		5. そ の 他												
	計 (D)	86,707	97,137	87,317	83,451	79,965	84,575	73,210	62,075	58,342	51,683	47,823	51,312	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)−(C) (E)			43,961	46,314	33,428	37,156	42,502	33,752	35,061	17,442	26,119	22,903	23,664	19,323
補填 財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	39,910	46,314	33,428	37,156	42,502	33,752	35,061	17,442	26,119	22,903	23,664	19,323	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	4,051												
	3. 繰 越 工 事 資 金													
	4. そ の 他													
	計 (F)	43,961	46,314	33,428	37,156	42,502	33,752	35,061	17,442	26,119	22,903	23,664	19,323	
補 填 財 源 不 足 額 (E)−(F)														
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)														
企 業 債 残 高 (H)			594,739	540,552	500,673	462,566	424,953	389,790	353,498	333,605	305,335	280,681	256,766	232,692

○他会計繰入金 (単位:千円)

年 度 区 分	前々年度 (決 算)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
他 会 計 繰 入 金	17,302	12,152	13,500	8,000	2,160	8,460	8,280	9,500	9,200	8,800	7,300	11,800

投資・財政計画
(収支計画)

【税抜】
(単位:千円)

年 度 区 分			前々年度 (決 算)	前年度 〔 決 算 込 〕	本年度 (令和7年度)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債	601,016	836,580	789,983	761,441	721,316	803,518	650,095	604,752	591,835	569,332	545,498	550,542
		うち資本費平準化債	108,700	237,900	216,483	195,961	174,422	145,684	142,843	103,008	99,569	84,066	70,942	
		2. 他 会 計 出 資 金	179,669	57,866	90,000	80,000	80,000	94,000	92,000	95,000	92,000	88,000	73,000	118,000
		3. 他 会 計 補 助 金												
		4. 他 会 計 負 担 金												
		5. 他 会 計 借 入 金												
		6. 国（都道府県）補助金	60,842	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金												
		8. 工 事 負 担 金												
		9. そ の 他												
	計 (A)	841,527	949,446	934,983	896,441	856,316	952,518	797,095	754,752	738,835	712,332	673,498	723,542	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
	純 計 (A)-(B) (C)	841,527	949,446	934,983	896,441	856,316	952,518	797,095	754,752	738,835	712,332	673,498	723,542	
	支 出	1. 建 設 改 良 費	326,026	351,950	361,950	361,950	361,950	361,950	361,950	361,950	361,950	361,950	361,950	361,950
		うち職員給与費	35,042	36,950	36,950	36,950	36,950	36,950	36,950	36,950	36,950	36,950	36,950	36,950
		2. 企 業 債 償 還 金	968,092	971,858	964,336	933,847	904,276	998,766	838,993	791,258	769,694	732,983	697,743	741,524
		3. 他会計長期借入返還金												
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金												
		5. そ の 他												
	計 (D)	1,294,118	1,323,808	1,326,286	1,295,797	1,266,226	1,360,716	1,200,943	1,153,208	1,131,644	1,094,933	1,059,693	1,103,474	
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			452,591	374,362	391,303	399,356	409,910	408,198	403,848	398,456	392,809	382,601	386,195
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	434,036	374,362	391,303	399,356	409,910	408,198	403,848	398,456	392,809	382,601	386,195	379,932	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	18,555												
	3. 繰 越 工 事 資 金													
	4. そ の 他													
	計 (F)	452,591	374,362	391,303	399,356	409,910	408,198	403,848	398,456	392,809	382,601	386,195	379,932	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)														
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)														
企 業 債 残 高 (H)			9,203,785	9,068,507	8,894,154	8,721,748	8,538,788	8,343,540	8,154,642	7,968,136	7,790,277	7,626,626	7,474,381	7,283,399

○他会計繰入金 (単位:千円)

年 度 区 分		前々年度 (決 算)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
他 会 計 繰 入 金		179,669	57,866	90,000	80,000	80,000	94,000	92,000	95,000	92,000	88,000	73,000	118,000